

1. 基本情報

評価対象年度 ( 30 年度)

施策コード	511		施策名	地域コミュニティの活性化			
将来像	5	都市格が高いまち(「しくみづくり」の分野)					
まちづくりの基本目標	51	市民が主体となったまちづくり					
主担当部	企画部		主担当課	企画課	主担当係	市民協働係	
担当者	今村 広司		役職	企画部長	内線	210	
関係課	地域包括ケア推進課	生涯学習スポーツ課					

2. 施策の方向

10年後の姿	地域の人たちの顔の見える関係が広まり、地域を自分たちでよくしていこうとする活動が進められています。						
施策の方向性	1	地域を基盤としたコミュニティの大切さを伝えます					
	2	地域を基盤とした住民活動の活性化を支援します					

3. 構成事業の状況

(単位:千円)

No.	事務事業名	実行計画	施策の方向性	担当課	平成29年度決算	平成30年度決算	平成31年度予算
0102010806	市民まつり事業		2	企画課	2,500	2,450	2,450
0102010808	まちづくり委員会等事業	対象	すべて	企画課	1,431	980	613
0110050109	清瀬市コミュニティプラザ等管理事業	対象	1	生涯学習スポーツ課	89,664	91,099	106,661
110050118	学校支援本部事業	対象	2	生涯学習スポーツ課	—	1,053	1,636
0110050114	下清戸集会所運営管理事業		2	生涯学習スポーツ課	423	422	320
総事業費(施策の合計)					94,018	96,004	111,680

4. まちづくり指標

指標情報				平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和3年度	令和7年度
①	名称	地域のつながりや交流できていると思う人の割合		目標値	53.0	—	—	40.0
	説明	単位	%	実績値	32.2	—	/	
	抽出方法	市政世論調査(平成29、令和2、5、8年度実施)		達成率	60.8%	—		
②	名称	この一年で地域の活動やイベントに参加したことがある人の割合		目標値	—	—	40.0	45.0
	説明	単位	%	実績値	35.0	—	/	
	抽出方法	市政世論調査(平成29、令和2、5、8年度実施)		達成率	—	—		

5. 評価(平成30年度実績に対する)

評価基準	評価※	評価理由
投入財源・成果 〔3. 構成事業 の状況〕〔4. まち づくり指標〕に 対する評価	総合評価 (成果、投入財源等を 総合的に評価)	維持

地域コミュニティの活性化に向けて、自治会活動に関する有益な情報の提供、助言、補助金申請の事務、認可地縁団体への移行支援など、自治会の活動支援に人的資源を投じているが、住民の価値観、生活様式の変化、また高齢化により自治会組織率は年々低下しており大きな成果は得られていない。既存の自治会が今後も円滑に運営され、活性化されるよう支援を継続する必要があると考えるが課題も多い。  
また、コミュニティはぐくみ円卓会議の推進においては、現在、8つの小学校区で円卓会議等が開催されるまでに広がった。自立的な運営が行われている校区も7校区に広がっており、各校区の特色を生かした活動が行われている。また、未開催の清小校区についても、地域の方々と開催に向けた検討を始めることができた。しかし、円卓会議の中心的人材は、他の地域の組織においても中心的に活動しており、個人の負担軽減や組織の継続性を確保するためにも、さらなる人材の発掘を支援する必要がある。  
さらに、地域コミュニティの拠点の一つとして、コミュニティプラザや集会所が利用されている。市民講座に参加することにより同じ趣味をもった者同士が集まり、関係性が強化されている。しかしコミュニティ形成のためのリーダーとなる人材が不足している。

※順調「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が順調に推移している  
維持「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗に一部課題がある  
停滞「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が遅れている

6. 施策を取り巻く環境

外部要因	状況	外部要因に対する評価	評価理由
市民ニーズ の状況	多くの人が地域コミュニティの必要性を認めているが、コミュニティ形成のために実際に活動する人は少ない。	3. 施策の必要性を高める	地域コミュニティ活動の活性化に向けた市民の意識向上を図る必要がある。
将来人口 の推移	高齢化の進行と外国人住民の増加が見込まれる。	2. 施策遂行に不利 3. 施策の必要性を高める	自治会や円卓会議の担い手や参加者の減少など、活動の停滞に繋がる。また、多文化共生社会への理解も必要となる。
他自治体 との比較	自治会連合会がない。また、自治会未加入世帯に対する行政サービスの制限を行っていない。	2. 施策遂行に不利	自治会加入の動機付けが難しい。
民間企業・NPO ・市民の動向	社会福祉協議会がコミュニティはぐくみ円卓会議と同様の取組みを推進している。	1. 施策遂行に役立つ・有利	地域の顔の見える関係づくりの取組みを協働で推進できる。
法・制度改正 の動向	地域包括ケアの構築に向けて、第2層地域コーディネーターが活動している。	1. 施策遂行に役立つ・有利	地域の顔の見える関係づくりの取組みを協働で推進できる。
その他	災害対策、地域福祉、学校運営など様々な政策分野において、地域コミュニティが重要な役割を果たすことが求められている。	3. 施策の必要性を高める	各施策の推進を図るために、活性化した地域コミュニティの存在が必要となる。

7. 施策を進める上での課題

①	施策を進める上での課題	円卓会議の活性化に向けて、学校との連携を強化する。		
	関連する事務事業名	まちづくり委員会等事業		
	現在の取組状況	芝小、三小、八小、十小、清明小校区ではPTA等にも情報発信し、保護者層の参画を得ており、活動の活性化につながっている。		
	令和2年度以降の取組	コミュニティはぐくみ円卓会議の意義等に関する学校との共通理解を深める取組みが求められる。		
②	施策を進める上での課題	円卓会議に参画する新たな人材の発掘が求められる。		
	関連する事務事業名	まちづくり委員会等事業		
	現在の取組状況	一部先発地域のコミュニティはぐくみ円卓会議では高齢化、後継者不足による運営面での問題が顕在化している。		
	令和2年度以降の取組	課題を抱える円卓会議のニーズを把握し、助言等支援を行う。		
③	施策を進める上での課題	地域コミュニティに参加する新たな人材の発掘が求められる。		
	関連する事務事業名	清瀬市コミュニティプラザ等管理事業		
	現在の取組状況	地域の人々が参加する講座を実施し、つながりを促進しているが、高齢化や新たな人材の発掘が出来ていない。		
	令和2年度以降の取組	コミュニティプラザや各市民センターを管理している指定管理者と連携し、新たな人材を取り込む講座の開催を検討していく。		